

東京の成長戦略の方向性

(我が国経済が直面している状況)

我が国経済は、アベノミクスにより、企業収益が史上最高の水準に達するなど、経済再生・デフレ脱却に向けて着実に前進している。

しかしながら、個人消費や設備投資といった民需に力強さを欠いた状況となっており、この背景として、少子高齢・人口減少社会の下での期待成長率の低下、IT化などの技術革新を活かしきれていない働き方の継続、いまだ実感に乏しい子育て環境の改善や現役世代の先行き不安等が根強くある。

こうした中で、回り始めた経済の好循環を、持続的な成長路線に結び付けるために、生産性やイノベーション力を引き上げ、働き方改革を進めることなどにより潜在成長率を高めていく（供給面）と同時に、新たな市場を開拓し、国民の潜在需要を掘り起こし需要を拡大していく（需要面）ことが重要である。

そこで、政府は、「日本再興戦略 2016」において、「戦後最大の名目GDP 600 兆円」の実現に向け、①新たな「有望成長市場」の戦略的創出、②人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、③新たな産業構造を支える「人材強化」の3つの課題を掲げた。その中で、IoT*、人工知能(AI*)、ロボット・センサーなどの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」の推進が、今後の生産性革命を主導する点でも、新たな市場を創出する点でも、重要な位置付けとなっている。

(今、求められる東京の成長戦略)

東京は首都として、さらには、日本経済の中心として、これまでの日本の発展に貢献してきた。現在も、都内GDP（都内総生産（名目））は94.9兆円（2014年度）で、国内総生産の約2割を占めており、資本金10億円以上の企業は2,964社（2014年）と日本全体の半数が東京に集積している。また、外資系企業数は日本全体の約76%（2015年）であることに加え、都内企業の99%を占め、世界的にも高度な技術を有する中小企業の集積もある。このように、東京は、まさに我が国の成長のエンジンであり、我が国が直面する課題に対して先頭に立って取り組み、他の地域のモデルとなることが求められている。

とりわけ、東京の更なる成長創出を図る観点で、国際金融・経済都市の実現、特区等を活用した外国企業の誘致、中小企業の技術力による付加価値の高い製品開発、第4次産業革命を導くIoT、AIなどの先端技術を活用したイノベーションの促進、これらソフト面の発展を支える交通基盤や都市再生などのインフラ整備、東京の活力を支える人材の育成、若者、女性、高齢者など誰もが活躍できる社会の実現などに積極的に取り組んでいく。こうした取組こそが、我が国全体の持続的な成長に向けて東京に期待されている役割であり、顕著な成果を挙げることが、東京の責務である。

オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年はもう間近である。この最大の機会を活用せずして、今後の東京、ひいては我が国の発展はないと言っても過言ではない。東京が日本のみならず、世界をリードする国際金融・経済都市として発展し続けるためには、積極果敢な成長戦略を推進していかなければならない。

（東京の成長戦略の方向性）

東京が日本の成長のエンジンとして、2020年以降のサステイナブル、持続可能な成長を目指していくために、今こそ、その方向性を明確にする必要がある。

そこで、東京が積極果断に成長戦略を推進していくため、①都内GDP 120兆円、②訪都外国人旅行者数 2,500万人、③都民の生活満足度 70%、④世界の都市ランキング 1位という4つの挑戦（「**Challenge 4 東京の挑戦**」）を提示する。4つの挑戦は、都と都民・民間事業者・国・区市町村など、東京に関わる様々なステークホルダーが力を合わせ、各主体が相互に連携して成長戦略を進めたその先に拓かれる展望である。

そして、「東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく5つの戦略を「Strategy 5 “**FIRST 戦略**”」とする。具体的には、①金融（**F**inance）、②イノベーション（**I**nnovation）、③強みを伸ばす（**R**ise）、④誰もが活躍（**S**uccess）、⑤最先端技術（**T**echnology）を建て、それぞれの頭文字から、「**FIRST**」とした。これは、「東京が**世界で一番**になる」「我が国の成長創出のために東京が**先頭に立って挑戦**する」という方向性を示すものである。

成長戦略の推進には、国際金融や特区制度の徹底活用など、これまでにない政策の展開が必要である一方で、中小企業振興や地域産業の活性化など東京の成長を支える基盤を着実に固めつつ、東京が持つ力を伸ばしていくことも重要である。大切なのは、機を逸することなく、都がなすべき政策をスピーディに前進させていくことである。こうした考えのもと、本プランにおいて東京の成長創出に資する主な取組を戦略ごとにまとめ、具体的な事業化を図り、迅速かつ着実な歩みを進めていく。

中には、国際金融・経済都市の実現など射程の長い取組もあるが、これらは今後の進捗や政府の成長戦略の動向などに応じて、更なる具体化・充実化を図っていく。

また、今後急速に少子高齢化が進行すると予測の中で、東京の更なる成長を創出していくためには、人々の生活を支える社会保障制度が持続可能なものとして安定的に運営されていることが不可欠である。国における社会保障制度の議論や制度改革を踏まえ、都としても福祉・保健・医療施策を不断に改革し充実を図っていく。

今回提示するのは、2020年以降の持続可能な成長を目指すための成長戦略の方向性である。東京を巡る社会経済情勢は刻々と変化しており、それに的確に対応していくため、今回示した方向性の下、各政策を日々進化・発展させていく。



「東京の挑戦」

Challenge I 都内GDP(都内総生産(名目)) **120兆円** (2014年度 94.9兆円*)

※都民経済計算平成26年度年報(2016年11月東京都)

政府は現在、「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現を目指して、成長戦略を強力に推し進めており、その中で、東京は日本の成長のエンジンとして、東京発の強い経済を創り上げていかなければならない。

4年後に控えた東京2020大会は、我が国経済を活性化させていくための絶好の機会である。それを一時的な浮揚に止めることなく、2020年以降も新たな富を生み続ける持続可能な成長を目指していく。

Challenge II 訪都外国人旅行者数 **2,500万人**[2020年] (2015年1,189万人*)

※東京都観光客数等実態調査(2016年5月東京都)

2016年の訪日外国人旅行者数は10月までに2,000万人を突破し、また、2015年の訪都外国人旅行者数は1,189万人と過去最高となった。観光客によるインバウンド消費は、宿泊や飲食など幅広い関連産業に経済波及効果をもたらすことから、観光を今後の東京の成長を支える有力な産業へと発展させる。

東京の魅力を磨いて発信し、外国人旅行者誘致を進め、世界的な観光都市の実現を目指していく。

＜訪日・訪都外国人旅行者数の推移＞



(出典) 訪日外客統計(JNTO)

東京都観光客数等実態調査(東京都)

Challenge III 都民の生活満足度 **70%** (2016年54%*)

※都民生活に関する世論調査(2016年11月東京都)

都民が感じている「東京での生活の満足度」は、1970年代は70%前後だったが、以降、低下する傾向であり、近年は50%前後で推移している。

東京の経済成長により生み出された富が、質的にも都民生活を豊かにする源泉となり、都民が日々の生活に満足を感じられる、「都民ファースト」の成長を目指していく。

期間(年次)	生活満足度(平均)
1977~1980	71.6%
1981~1990	66.7%
1991~2000	64.4%
2001~2010	51.6%
2011~2016	53.0%

Challenge IV 世界の都市ランキング **1位** (2016年3位*)

※世界の都市総合力ランキング(GPCI)

(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)

東京は既に、ロンドン、ニューヨーク、パリと並ぶ世界のトップランナーとしての地位を確立しているが、民間シンクタンク等による東京と世界の主要都市との比較調査では、いまだ世界と大きく水をあけられている分野も存在する。

「都市の成長がその国の成長を牽引する」と言われる今日、東京が持つ強みを伸ばし、様々な分野において世界をリードする都市を目指していく。



(出典) GPCI2016 ホームページ

F i n a n c e ～ 国際金融都市・東京の実現 ～

【戦略のねらい】

- 経済の血液ともいわれる金融の活性化は、都市の魅力や競争力の維持のために不可欠であり、東京の成長戦略の中核となる。
- 金融を活性化するための検討や取組はこれまで何度も行われてきたが、必ずしも十分な効果が上がっているとは言い難い。一方で、シンガポールや香港といったアジア他都市への金融の集積が進展する中、国際的な競争環境は一層激しくなっている。
- アジア・ナンバーワンの国際金融都市としての地位を取り戻すためには、金融の活性化の障害となる構造的・本質的な課題にまで踏み込んでその克服の方向を見出すとともに、海外金融系企業の誘致などの取組を早急に強化していく必要がある。

【戦略の方向性】

- 東京をアジア・ナンバーワンの国際金融都市とするため、資産運用業やFinTechなど幅広い分野で活躍する主体と連携し、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討の上、着実に推進する。
- あわせて、海外金融系企業の誘致に関し速やかに着手できる対策を実行し、誘致を加速する。

実行プランにおける主な取組

1 アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現に向けた抜本的な対策の推進

◇「国際金融都市・東京のあり方懇談会」における検討と構想のとりまとめ

・専門家等により構成された懇談会における議論を通じて、ビジネス・生活環境の整備、市場への参入の促進、世界の投資家に優しい市場の構築など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討した上で、平成29年中に構想をとりまとめ、着実に推進する。

2 海外金融系企業の誘致の加速化

◇海外金融系企業の誘致促進に関する当面の対応の検討と実施

・都、金融庁、民間事業者等により構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに平成28年12月にとりまとめた、日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対応を実施する。

◇日本への進出支援

・ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティング、FinTech*企業と国内金融機関等とのマッチング支援、補助制度の新設等により、進出を後押しする。

◇進出後の手続負担の緩和

・ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や、東京開業ワンストップセンターにおいて外国人向けの更なるサービス改善に向けた取組を進め、英語による手続きの利便性を向上し、日本進出後の負担を緩和する。

◇外国人が暮らしやすい生活環境の整備

・特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、外国医師に関する特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致推進、余暇の充実等、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進する。

- 東京がアジア・ナンバーワンの国際金融都市として、世界中から資金、人材、情報を呼び込み、日本経済を牽引していく。

I nnovation ～新技術と発想で、革新を生み出す東京～

【戦略のねらい】

- 人工知能（AI）やロボット技術等による「第4次産業革命」の実現など、大きなイノベーションを起こしていくためには、世界からトップレベルの人材、技術、投資を呼び込んでいくことが重要である。
- 一方で、日本は対内投資残高対GDP比率が4.14%と世界189番目であり、先進国として唯一10%を下回っている現状である。特に、外資系資産運用業の都内進出については、リーマンショック以降、低迷している。
- そのため、誘致企業と国内企業の連携の促進による投資機会の拡大など、外国企業の都内進出に対する魅力を高めていくことが肝要である。
- 今後、こうした課題の抜本的な改善に向け、「東京特区推進共同事務局」の徹底活用等、あらゆる施策を総動員して外国企業誘致を加速化させていく必要がある。
- また、グローバル化・成熟化など社会経済環境の変化を的確に捉え、今後成長が見込まれる産業分野を見極めるとともに、都内企業やベンチャー企業の参入を促進し、革新を生み出していくことが求められる。

【戦略の方向性】

- 東京都による金融関連やIoT、AIなど最先端技術を持つ外国企業誘致を加速化するとともに、誘致企業と都内中小企業等との連携を進め、東京の更なる経済の活性化に取り組む。
- 国家戦略特区の活用による国際ビジネスプロジェクトを推進し、外国企業の呼び込みに資するビジネス・生活環境の整備を図るとともに、東京開業ワンストップセンター等の改革による起業・創業支援を強化する。
- 健康・医療、環境、航空機産業など成長が見込まれる産業分野への中小企業の参入促進や新たな革新を生み出し世界に通用するベンチャー企業等の創出、ICT*の活用などを通じた中小企業のイノベーションの実現に取り組む。

実行プランにおける主な取組

1 東京都による金融系関連、第4次産業革命関連の外国企業誘致の加速化

◇都による海外金融系企業の誘致

・東京の有力な地場産業である資産運用業の活性化により、東京の経済発展に加え中小企業や成長分野の発展を底支えする好循環を生むこと、FinTech企業の誘致により都民の利便性の向上や東京の経済成長力の強化に貢献することを狙いとした海外金融系企業の誘致事業を実施する。

◇都によるIoT分野等の外国企業誘致

・東京における更なるイノベーションの創出を図るため、外国政府等との連携強化により、IoT、ビッグデータ、AI等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化する。

◇都による外国企業と都内中小企業等とのマッチング機会の創出

・外国企業と都内企業とのマッチングを活性化させ、新製品・サービスの共同開発や業務提携等を促進することにより、都内中小企業等の成長を促す。

2 国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトの推進

◇東京駅周辺 <大手町から兜町地区を高度金融人材が集積するショーケース化>

・都市計画法等の特例により、国内外の新興資産運用会社、資産運用系FinTechの集積促進に資するビジネス支援拠点等を整備するとともに、外国医師に関する特例を活用した診療サービスの提供、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を推進する。

◇虎ノ門地区 <外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくり>

・都市計画法等の特例により、地下鉄日比谷線新駅、外国人ニーズに対応した住宅、生活コンシェルジュ機能等を整備するとともに、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致や緑のネットワーク整備等を推進する。

◇池袋駅周辺、品川駅周辺

・都市計画法等の特例により、池袋駅周辺においては、庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺においてはJR新駅を核とした新たなにぎわい交流拠点の形成等を推進する。

3 特区制度等を活用した外国人に対するビジネス・生活環境整備

◇東京開業ワンストップセンターの改革

・東京開業ワンストップセンターにおける外国人向けの更なるサービス改善に向けた取組により、外資系企業やベンチャー企業等の開業手続きの利便性の向上を図る。

◇金融ワンストップ支援サービスの開始

・日本拠点の設立を検討する海外金融系事業者からのニーズの高い参入プロセスの透明性や手続きの効率性改善のため、ビジネスコンシェルジュ東京において金融ワンストップ支援サービスを開始する。

◇医療・教育環境の改善、家事支援制度の活用促進

・外国医師に関する特例の充実化とともに、東京駅前・虎ノ門地区へのインターナショナルスクール誘致を推進する。また、家事支援外国人材の受入特例の積極活用等を推進する。

4 成長産業への参入支援とグローバルベンチャーの育成

◇成長に向けた新たなイノベーション創出

・先進企業が持つ技術や特許と中小企業の優れたアイデアなどを結び付ける開発プロジェクトを支援する。

・産・学・公の連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、東京2020大会等で注目を集める様々な場面でロボットの活躍の場を創出し、東京の技術を国内外に発信する。

・日本橋に開設した東京都医工連携イノベーションセンター等を活用し、中小企業の優れた技術力などを結び付ける開発プロジェクトを支援する。

・航空機産業などの高度な技術が必要とされる産業分野への参入や新事業の創出を促進し、国際競争力のある高度なものづくり中小企業を育成する。

◇世界に羽ばたくベンチャー企業の創出

・グローバル企業への成長を目指すベンチャー企業を支援するとともに、若者・女性・高齢者など幅広い層の起業家に対して事業計画のブラッシュアップ支援や低金利・無担保融資を実施する。

・青山創業促進センターにおいて、ベンチャー企業がリーディングカンパニーへと飛躍できるようアクセラレーションプログラム*を展開する。

◇中小企業の技術力を活かしたイノベーションの実現

・中小企業が大企業の保有する知的財産を活用して新たな製品・技術を開発する取組を支援する。また、優れた製品等の認定などを通じ、中小企業による付加価値の高い技術・製品の開発を促進する。

・都内中小企業等のICT活用を都が積極的に支援し、生産性向上や事業機会の創出につなげていく。

○ IoT、ビッグデータ、AI等の革新的な技術やサービスを有する外国企業の集積が進むとともに、外国企業と都内企業との協業による新たなイノベーションが生まれ続ける、世界に輝く国際経済都市へと発展させていく。

○ 時代の趨勢を踏まえ、的確に成長産業を捉えて積極的に参入するとともに、革新を生み出しグローバルに展開できるベンチャー企業を創出していく。

【戦略のねらい】

- 訪日外国人旅行者が年間 2,000 万人を超え、更に増え続ける今、観光は、海外の旺盛なインバウンド需要を取り込み、宿泊や飲食など幅広い関連産業に経済波及効果をもたらすことから、今後、東京の成長を支える基幹となる有望な産業である。
- 多様な価値を有する首都東京の潜在力を引き出すインフラへの投資や都市機能の強化は、経済効率を高めて国際競争力の向上をもたらす。
- 都内企業の 99% を占める中小企業の高度な技術力や独創的な製品・サービスは東京の大きな強みである。東京が世界をリードし続けるためには、こうした強みを活かした積極的な事業展開を促進していくことが必要となる。

【戦略の方向性】

- 観光を東京の有力産業に発展させるため、外国人旅行者の消費動向に関するビッグデータの活用や、アニメやマンガ等の観光資源をキラーコンテンツとして活用するなど、東京の魅力を効果的に活用し、インバウンド消費を取り込んでいく。
- 質の高い交通インフラの整備と都市再生の取組を推進し、世界からヒト・モノ・カネ・情報を東京に呼び込み、日本経済の活性化につなげていく。
- 中小企業の高度な技術力の円滑な承継を促すことに加えて、海外展開を後押しするなど個々の中小企業の競争力の維持・向上を図るとともに、区市町村とも連携を図りながら地域産業の活性化を行い、東京の持続的な経済成長へつなげていく。

実行プランにおける主な取組

1 観光の有力産業化

◇消費拡大に向けた観光経営の推進

- ・ ツイッター等の SNS から外国人旅行者の消費に関するビッグデータの収集・分析を行い、観光事業者へ情報提供するなど、消費拡大につなげる。
- ・ 旅行者の消費喚起に向け、免税店開設や生産性向上に要する ICT 化などの新たなサービスやマーケティングなどに取り組む事業者を支援する。

◇良質な観光資源の開発

- ・ アニメやマンガなどの外国人の関心が高い観光資源をキラーコンテンツとして活用し、世界に誇る日本の文化として発信する。

◇観光プロモーションの連携・推進

- ・ 東京と全国各地を結ぶ観光ルートを設定し、外国人旅行者を誘致する取組を東北地方や中国・四国地方に加え、他の地域にも拡大する。

◇外国人旅行者の受入環境の向上

- ・ ムスリムなど異なる文化や習慣の理解促進に向け、受入対応セミナーの開催、専門家の個別派遣などを実施する。また、外国人旅行者が快適に滞在できるよう、宿泊施設や鉄道駅などにおけるトイレの洋式化を推進する。

◇MICE*誘致の更なる推進

- ・ MICE 誘致を巡る国際競争に勝ち抜くため、国際会議や報奨旅行等の誘致・開催にかかる支援を充実するとともに、会議後のレセプション等において文化施設等をユニークベンチャー*として活用するなど、MICE の戦略的な誘致に向けた取組を推進する。

◇多摩・島しょにおける観光振興

- ・ 多摩・島しょ地域ならではの豊かな自然や食・伝統・文化等の宝物を発掘・活用し、ツアーの造成を促進するほか、地域の魅力を効果的に発信する。

2 首都東京の持続的な成長を支える陸・海・空の交通インフラの強化

◇道路ネットワークの整備

・人やモノの流れをよりスムーズにし、産業交流の活性化や効率的な物流を実現する三環状道路、骨格幹線道路などの広域的な道路ネットワークの整備を推進する。

◇鉄道ネットワークの充実

・東京の強みである高密度で安全な鉄道ネットワークを充実させるため、交通政策審議会答申において事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、沿線の区市町や鉄道事業者等の関係者ととも、具体化に向け、事業スキーム等の検討を実施する。

◇東京港の機能強化

・首都圏の産業と生活を支える東京港の再構築を進め、物流機能の更なる強化とクルーズ客船の誘致を促進する。

◇羽田空港の機能強化

・羽田空港の年間発着枠の拡大や空港へのアクセス強化など更なる機能強化と国際化を推進し、首都圏の活力を高める国際的な拠点空港とする。

3 国際競争力の強化に資する都市の再生

◇都心等における拠点機能の充実

・国家戦略特区などを活用した、世界とつながる地区では、都市再生プロジェクトにより、交通結節点の強化と合わせた国際ビジネス拠点等の整備を進め、国際的な経済活動の拠点の充実に図っていく。

◇東京のポテンシャルを引き出す開発プロジェクトの推進

・都市再生特別地区等による優良な民間の開発プロジェクトを誘導するなど、東京のポテンシャルを最大限に引き出す取組を推進し、質の高い多様な都市機能を集積していく。

◇美しく風格のある都市景観の形成

・景観に配慮した良質な建築デザインの誘導や、文化財庭園の周辺の眺望保全、景観上重要な歴史的建造物の保存と活用などにより、世界に誇れる東京の歴史や文化が調和した美しく風格のある都市景観を形成し、次世代に継承していく。

4 海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信

◇海外需要の取り込み

・アジアを中心とした海外市場が拡大する中、中小企業が海外需要を着実に取り込めるよう、販路開拓等を支援するとともに、アジアの重要拠点であるタイに設置した支援拠点等を活用した現地での経営・技術相談等を行い、中小企業の積極的な海外展開を強力に支援する。

◇東京の産業の魅力発信

・東京の伝統ある宝物（老舗企業、伝統工芸品、匠の技）の磨き上げや、世界への発信を推進し、技と伝統を継承していく。また、コマツナや練馬ダイコン、トウキョウX*などのように東京産農畜産物のブランド化を推進していく。

◇事業承継・事業継続

・高度な技術を持ちながらも財務上の課題等を抱える中小企業に対して、金融機関と専門家が連携し、事業承継計画の策定から実行までの経営・資金両面からの支援を行う。

◇産業集積や地域産業の活性化

・工場の立地促進や操業継続のための環境整備、地域産業の担い手同士の新たなネットワークの構築等に主体的に取り組む区市町村を支援する。

○ 激化する都市間競争に打ち勝つため、伝統と先端が共存する東京の魅力を発掘し、最大限に活用する。

○ アジアの成長力を東京に取り込んでいくとともに、都内企業が持つ世界最高水準の技術と経済を支えるインフラを磨き上げ、次なる成長につなげていく。

【戦略のねらい】

- 東京は、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には人口減少局面を迎えることになる。こうした中、国内需要の縮小と労働力人口の減少があいまって、東京の経済活動も中長期的に低下していくことが懸念される。
- 国内需要の縮小と労働力人口の減少に対しては、新たな需要や価値の創造といった観点から、社会の活力の維持・向上を図っていかねばならない。そのためには、いまだ十分に活躍の場が与えられていない人材の一層の社会参加を促すとともに、一人ひとりの生産性を高めることも重要となる。

【戦略の方向性】

- 「働き方改革」のムーブメントを起こし、ライフ・ワーク・バランスの実現と労働生産性の向上に取り組むとともに、女性や高齢者等の能力と経験が更に発揮できるよう支援することで、誰もが豊かな人生を送るとともに、東京の持続的な成長を支えていく。
- 子供の教育は未来への最高の投資であるとの視点に立ち、グローバル社会において世界に伍して活躍できる人材、不確実な社会において新しい価値を創造できる人材を育てていく。

実行プランにおける主な取組**1 働き方改革の推進****◇企業の働き方改革支援**

- ・従業員の長時間労働の削減や休暇の取得促進など、企業の働き方改革の取組を支援するとともに、テレワークなど、柔軟な働き方の推進に向け、国と連携して情報提供等を行うワンストップ窓口を整備する。

◇在宅勤務普及プロジェクト

- ・在宅勤務の普及を図るため、既に在宅勤務を導入した企業の協力を得て、その効果を取りまとめ、発信する普及プロジェクトを実施する。

◇都自らの率先行動によるムーブメントの醸成

- ・都庁から働き方を改善し、「残業ゼロ」の取組を率先して進めることにより、ライフ・ワーク・バランスのムーブメントを醸成し、企業や団体に普及を図る。

2 女性の活躍推進**◇女性の起業支援**

- ・起業に関する知識の取得に向けた「女性起業ゼミ」の実施や女性先輩起業家等との交流によるネットワーク構築などを支援する。
- ・地域の金融機関を通じた低金利・無担保の融資と創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせ提供する。

◇女性のキャリアアップ

- ・女性活躍分野の様々なゲストを交えて知事自ら発信するシンポジウムの実施や、女性が働き続け、キャリアアップ等への意欲を持てるよう女性従業員の交流会を実施する。

◇身近な地域での再就職支援

- ・身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象に、新たにマザーズハローワーク立川と連携し、再就職を支援する。

3 高齢者・障害者等の活躍

◇働く意欲のある高齢者の就業支援

・雇用のミスマッチにより就職に結びつかない高齢者に対し、ハローワークと連携し、意識改革や職種・業種の転換に向けたセミナーを実施する。

◇シルバー人材センターの活用による高齢者の活躍促進

・シルバー人材センターを活用し、高齢者への保育補助業務への従事を支援する。また、福祉・家事援助に関するコーディネーターを配置し、就業会員拡大、スキルアップ、就業先とのマッチング等を推進する。

◇ソーシャルファーム*の推進

・障害者等の雇用や社会参加を促進するため、ソーシャルファームの取組を支援する。

4 世界で活躍するグローバル人材の育成

◇「生きた英語」を学ぶ環境の充実

・JETプログラム*等を活用し、都立・私立高校等の英語教育等に外国人指導者を配置する。また、子供たちが英語の生活・実践的な学習環境を体験できる「英語村（仮称）」を開設する。

◇国際感覚の醸成

・都立・私立高校生、都立産業技術高等専門学校及び首都大学東京の学生を対象とした海外留学支援を実施する。また、公立学校や首都大で外国人生徒・留学生等を積極的に受け入れ、若者の国際感覚を醸成する。

◇日本人としての自覚と誇りのかん養

・公立学校に専門家を招へいし、日本の歴史・伝統・文化の教育を推進する。また、外国人と児童・生徒が地域行事等を通じて交流し、日本文化を紹介する機会等を設ける。

5 新しい価値を創造する力を育む教育の推進

◇文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進

・都立高校3校を知的探究イノベーター推進校（仮称）に指定し、大学や研究機関との連携等多様な学習機会を設定するとともに、都独自の教科「探究と創造（仮称）」を実施する。

◇科学的探究力を育成するための理数教育の推進

・理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボ（仮称）を実施する。

◇情報活用能力を育成する教育の推進

・学校教育におけるICT環境整備を進め、児童・生徒の学習への意欲や関心を高め、学力を向上させるとともに、情報活用能力を育成する。

- 少子高齢・人口減少社会における東京の持続的発展のため、社会の活力の源たる「人」に着目し、子供や若者、女性、高齢者など様々な人が多様な分野で活躍できるよう支援していく。

T e c h n o l o g y ～最先端技術で成長を加速化～

【戦略のねらい】

- 革新的な技術が切り拓く「第4次産業革命」は、経済成長のエンジンとなって、人々の暮らしやビジネス環境を一変させる。
- 地球規模の気候変動に直面している中、環境技術の更なるイノベーションを促すことで、低炭素で持続可能な社会を実現し、東京の更なる成長を支える。

【戦略の方向性】

- I o T、A Iなどの最先端技術を活用し、生産性の抜本的な向上や、新たな有望成長市場の創出・拡大を積極的に推進していく。
- I C T先進都市・東京の実現に向け、東京の持続的成長を支えるI C Tのあり方を検討し、「東京都I C T戦略（仮称）」を策定する。
- 東京2020大会はもとより、都民生活や事業活動の様々な場面で環境への配慮を実践していくため、最先端技術の導入を推進するとともに、都においても率先的に取り組む。

実行プランにおける主な取組

1 第4次産業革命に向けた都の行動

◇ I o T・A Iなど最先端技術の活用

（産業の活性化）

- ・ I o T等を活用した工場の生産性向上や製品の高品質化、最先端技術を活用した新製品の開発等、中小企業のチャレンジを支援する。

（インフラの維持管理）

- ・ 点検用ロボットを活用したトンネル内の変形の自動計測や、斜面点検へのドローン活用の検討など、様々なメンテナンス技術を用いて、精度・効率性の更なる向上を図っていく。

（自動運転技術を活用した都市づくりへの展開）

- ・ 自動運転技術が普及した社会を見据え、都市の道路交通や道路空間に与える影響や効果、活用方法などについて、国や自動車メーカーなどと連携を図りながら、調査・検討を進めていく。

2 環境先進都市の実現

◇ エコハウスの普及

- ・ I o TやA Iなどの最先端技術を活用するとともに、高効率な家庭用燃料電池*の導入や断熱性をより一層強化することで、エネルギー利用の最適化・効率化を最大限高めた環境配慮型住宅の普及を推進する。

◇ 都による率先行動

- ・ 都有施設のZ E B*（ゼロ・エネルギー・ビルディング）化に向け、最新の省エネルギー技術の導入を図るなど、Z E B化実証建築を進め、その検証結果を活かしていく。

3 東京2020大会を最先端技術のショーケースに

◇ 水素エネルギーの活用

- ・ 東京2020大会開催時に、C O₂フリー水素*の利用推進や燃料電池バスの運行など、持続的発展が可能な都市として相応しい最先端技術を国内外に提示する。

◇ 多言語対応の推進

- ・ 東京2020大会に向け、多言語音声翻訳システムの活用やデジタルサイネージの整備推進など、多言語対応を推進する。

- 最先端技術に関する実証実験やパイロット事業に積極的に参画するなど、産学官連携による研究開発の取組を促進し、未来の産業創造や社会変革、課題解決に対応していく。